

令和元年第3回定例会 補正予算（案）の概要

第3回定例会では、10月から開始される「幼児教育・保育無償化」の実施に伴う補正予算、貸出ダンプなどの「除排雪関係経費」のほか、平成30年度決算に伴う繰越金、財政調整基金積立金などを計上するとともに、外国人観光客用のバス公共交通マップを作成する「地域公共交通活性化事業費」などを増額しました。

会 計 名	補正予算額
一 般 会 計	8億3,725万6千円
港湾整備事業特別会計	—千円 ※1
国民健康保険事業特別会計	7,979万6千円
住宅事業特別会計	—千円 ※2
介護保険事業特別会計	5億6,112万5千円
後期高齢者医療事業特別会計	5,745万3千円
合 計	15億3,563万円

※1 港湾整備事業特別会計は、歳出予算の補正のみ

※2 住宅事業特別会計は、歳入予算の補正のみ

【補正予算の主な内容】

◆ 一般会計

◇ 幼児教育・保育無償化関連予算

- ・ 令和元年10月から、3歳から5歳までの全ての子ども及び0歳から2歳までの市民税非課税世帯の子どもの幼稚園、保育所、認定こども園の保育料等を無償化
ただし、食材料費については、無償化対象外(食材料費のうち、年収360万円未満相当世帯等に係る副食費を減免措置)
 - ・ 無償化に伴う財源負担割合は「国1/2・道1/4・市1/4」※
新たに生じる市負担分については、子ども・子育て支援臨時交付金(地方特例交付金)で全額措置
- ※ 私立幼稚園(新制度未移行)の副食費相当額の減免に係る財源負担割合は、「国1/3・道1/3・市1/3」

実費徴収に係る補足給付事業費	203万6千円
私立幼稚園（新制度未移行）の給食費のうち、主食費を除いた副食費相当額を給付	
保育所等管理システム改修事業費	532万2千円
（2定583万2千円→1,115万4千円） 無償化実施に伴う現行システムの改修等	
幼児教育・保育無償化実施円滑化事業費	2,072万1千円
無償化実施に伴う事務経費及び人件費	
管理経費（市立保育所費）	—
市立保育所の3歳から5歳までの子どもに係る副食費の実費徴収に伴う負担金収入の増額及び無償化実施に伴う保育料の減額	
[歳入]負担金	214万2千円
保育料	△1,454万1千円
教育・保育給付費負担金	6,999万5千円
（当初19億1,567万2千円→19億8,566万7千円）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 副食費減免による給付単価増に伴う増額 私立保育所（527万4千円） ・ 保育料の無償化による施設型給付費の増及び副食費減免による給付単価増に伴う増額 私立幼稚園（1,952万1千円） 認定こども園（4,520万円） 	
子育てのための施設等利用給付費	1億2,897万8千円
認可外保育施設、認定こども園・私立幼稚園（新制度未移行を含む）の預かり保育、一時預かり事業、ファミリーサポートセンター事業に係る利用料等相当額を給付	
[歳入] 地方特例交付金	9,730万6千円

◇ その他の補正予算

炭鉄港推進協議会負担金 10万円

本年5月に「炭鉄港」が日本遺産に認定されたことに伴い、情報発信等の事業に係る費用の一部を負担

地域公共交通活性化事業費 100万円

本年5月に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、市内の外国人観光客のバス利用を促進するため、多言語（英語、中国語）の公共交通マップを作成

生活保護システム改修事業費 123万2千円

国のマイナンバーによる進学準備給付金の情報連携に係る生活保護システム改修等に対応するため、現行システムを改修

「COOL CHOICE」推進事業費 450万円

国が推進する二酸化炭素の排出抑制に向けた取組を普及するため、市内路線バスの車内広告や啓発イベント等を実施

未熟児養育医療事業費 554万円

(当初807万円→1,361万円)
入院医療費の支出見込額の増

農業次世代人材投資事業費補助金 187万5千円

(当初225万円→412万5千円)
次世代を担う新規就農者に対し、就農直後の経営確立を支援するための資金を交付

除雪費 7,100万円

(当初15億4,290万円→16億1,390万円)

当初予算で計上を留保した貸出ダンプ経費や銭函地区の雪堆積場変更に伴う運搬距離増などに係る経費

- ・ 除排雪業務委託料 300万円
- ・ 除排雪車両借上料 6,800万円

自動車用経費 803万4千円

故障した消防ポンプ車に係る修繕料

幼稚園就園奨励費補助金 △ 2, 9 2 8 万 3 千円

(当初 5, 622 万 1 千円→2, 693 万 8 千円)

「子育てのための施設等利用給付制度」創設に伴い、10月以降の事業費を減額

(国等への返還金) 国や道から超過交付となった国庫支出金等の返還

平成30年度超過交付額返還金 4 億 1, 4 4 4 万 6 千円

(その他)

[歳入] 港湾整備事業特別会計繰入金 △ 4, 6 2 3 万円
財政調整基金繰入金 3 億 5, 8 1 8 万 5 千円
繰越金 2 億 1, 5 8 2 万 3 千円

[積立金] 庁舎建設資金基金積立金 1, 0 0 0 万円
森林環境整備事業資金基金積立金 7 5 0 万円
財政調整基金積立金 1 億 7 9 1 万 2 千円
寄附に伴う積立金 1, 3 1 3 万 2 千円
ふるさと応援基金積立金ほか4件

[繰出金] 特別会計への繰出金 △ 6 7 8 万 4 千円
住宅事業特別会計

◆ 港湾整備事業特別会計

多目的荷役機械故障に伴う賠償金 4, 6 2 3 万円

平成30年7月7日に発生した多目的荷役機械故障に伴う、神原汽船㈱への
損害賠償金

上記のほか、
一般会計では、寄附金や助成金の交付による事業費の財源振替、特別会計では、一般会計と同様に国等への返還金のほか、平成30年度決算に伴い繰越金や積立金などを予算計上しています。